

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	26,352	26,656	104,021
経常利益 (百万円)	362	865	1,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	28	443	146
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	334	678
純資産額 (百万円)	29,960	30,550	30,216
総資産額 (百万円)	58,675	57,554	60,520
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	0.11	1.72	0.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.9	50.6	47.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、最近の円高・株安による金融市場の変化の影響や原油安、中国をはじめとする新興国の不振もあり、企業収益・所得環境などに急速に悪化の傾向が見られ、景気の回復基調は厳しいものとなっております。

当社グループが属する食品業界においては、消費税以降、原料高による価格転嫁もあり消費マインドの冷え込みが進行し、消費者の低価格志向が一層強まるなど経営環境はさらに厳しさを増しております。

このような環境下で当社グループは、食品安全衛生管理の向上による安全・安心な製品の提供を基盤としながら、さらなる品質向上と新製品開発を促進し、収益の向上をはかる一方で、経費の削減に取り組み利益改善につとめました。洋菓子事業においては、お客様のニーズに沿った製品の規格変更・品質改善を随時行い拡販をはかる一方で、人件費・物流費など販売管理費の削減に取り組みました。菓子事業においては、「ミルクー」、「カントリーマム」など主力ブランドにおける新製品開発を促進し、大型ラインへの生産の集中・効率化に積極的に取り組み、生産・販売部門が一体となって利益確保を目指しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は266億56百万円(対前年同期比101.2%)、営業利益は8億39百万円(対前年同期比274.5%)、経常利益は8億65百万円(対前年同期比238.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億43百万円(対前年同期比1,567.1%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成28年1月1日から平成28年3月31日まで		平成27年1月1日から平成27年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円	%	百万円	%	%	百万円
	レストラン	7,643	28.6	7,911	30.0	96.6	267
	計	1,694	6.4	1,687	6.4	100.4	6
	計	9,337	35.0	9,598	36.4	97.3	260
製菓事業	菓子	15,709	59.0	15,220	57.8	103.2	488
	飲料	1,185	4.4	1,146	4.3	103.5	39
	計	16,895	63.4	16,366	62.1	103.2	528
その他		423	1.6	386	1.5	109.5	36
合計		26,656	100.0	26,352	100.0	101.2	304

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、『焼きたて』という新しいコンセプトのもと店頭オープンを導入し、「焼きチーズタルト」、「スイートポテト」などの取扱店を拡大しました。また、製品の規格変更を行った「三角ショートケーキ」をはじめ、品質改善後の好調な売上を維持している「チョコ生ケーキ」の拡販、バレンタイン・ひなまつり・ホワイトデーなど催事への取り組みを積極的に進め、既存店の売上回復をはかりました。

店舗開発では、ショッピングセンター内を中心とした新規出店のほか、売上が好調な『カントリーマアムFACTORY』店舗の出店を進める一方、不採算店を閉店した結果、当第1四半期連結会計期間末営業店舗数は968店となりました。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店においても店頭での『焼きたて』製品の拡売のほか、不二家店舗はもとより山崎製パンルートを活用した製品の提案・販売に積極的に取り組み、コンビニエンスストアなどへの製品展開も推進しました。

ダロワイヨについては、主力製品であるマカロンやケーキに“桜”など季節感のある新製品を投入するとともに催事の販売促進にも積極的に取り組み、売上確保をはかりました。しかしながら、前期にアーモンドなど原料高に起因する価格改定を行ったことによる販売不振が続き、特に年初から駅ビル立地店舗を中心にお客様の低価格志向の影響を大きく受け、売上は厳しい結果となりました。

この結果、洋菓子類の売上高は、76億43百万円（対前年同期比96.6%）となりました。

レストランについては、1月にリニューアルオープンした池袋東武店の売上伸長に加え、ケーキなど物販部門の売上回復もあり、売上高は16億94百万円（対前年同期比100.4%）と、前年同期を上回る実績を確保することができました。ケーキバイキングは、デザートアイテムを拡充して不二家レストランならではの魅力を高めるとともに原価改善をはかりました。さらに全体では人件費など販売管理費を統制し、収益性向上に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、93億37百万円（対前年同期比97.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、「カントリーマアム」、「ホームパイ」、「ミルクィー」といった主力ブランドを活用した新製品を投入し、売上確保に取り組みました。また、本年「ミルクィー」は発売65周年を迎え、記念パッケージ製品の発売やプレゼント企画などキャンペーンを実施しており、その効果もあって「ミルクィー」の売上は、キャンディ群全体の売上伸長に貢献しました。一方、「カントリーマアム」、「ホームパイ」については、消費者の低価格志向を受けて徳用大袋製品を中心に販売が好調に推移し、大型生産ラインの稼働率が向上いたしました。これにより前期に整備した「カントリーマアム」ラインが生産性向上に効果を発揮し、収益性を大幅に改善することができました。

不二家（杭州）食品有限公司については、日々の積極的な営業活動を通じて、取引先との連携強化がはかられ、さらに主力製品である「ポップキャンディ」の地下鉄電子広告やラッピングバスといった販売促進活動を春節の時期に集中して行ったことによる効果もあり、売上を大きく伸ばすことができました。

この結果、菓子の売上高は、157億9百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

飲料については、「ネクターピーチ350g缶」、「レモンスカッシュ350ml缶」の自販機での販売が徐々に回復するとともに、新製品「ネクターピーチ&ミルクィー320mlPET」の当初計画を上回る販売実績もあり、好調な売上となりました。

その結果、飲料売上高は、11億85百万円（対前年同期比103.5%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、168億95百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は4億23百万円（対前年同期比109.5%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は269億81百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ23億53百万円減少いたしました。固定資産は305億72百万円で、主に有形固定資産や投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の減少となりました。

この結果、総資産は575億54百万円で前連結会計年度末に比べ29億66百万円減少いたしました。

また、流動負債は190億73百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ25億43百万円減少いたしました。固定負債は79億29百万円で、主に長期借入金の返済や社債の償還等により前連結会計年度末に比べ7億57百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計270億3百万円で、前連結会計年度末に比べ33億円減少いたしました。

純資産は305億50百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、81百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
不二家 (杭州) 食品有限 公司	本社工場 (中国浙江省 杭州市)	製菓事業	製菓 生産設備	882		自己資金	平成28年 8月	平成28年 10月	生産能力 154,000 本/h

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月31日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,526,000	257,526	同上
単元未満株式	普通株式222,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,526	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	73,000		73,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		98,000		98,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,860	11,791
受取手形及び売掛金	2 13,777	9,287
商品及び製品	3,061	2,526
仕掛品	331	363
原材料及び貯蔵品	2,457	2,030
繰延税金資産	160	175
その他	1,120	1,130
貸倒引当金	433	324
流動資産合計	29,335	26,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,704	6,577
機械装置及び運搬具（純額）	7,986	7,653
土地	3,689	3,689
リース資産（純額）	1,472	1,558
その他（純額）	644	911
有形固定資産合計	20,496	20,391
無形固定資産		
のれん	389	375
その他	1,023	790
無形固定資産合計	1,412	1,166
投資その他の資産		
投資有価証券	5,828	5,684
繰延税金資産	105	134
敷金及び保証金	2,616	2,589
退職給付に係る資産	137	152
その他	672	642
貸倒引当金	86	188
投資その他の資産合計	9,275	9,014
固定資産合計	31,185	30,572
資産合計	60,520	57,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,349	6,066
短期借入金	4,447	4,257
1年内償還予定の社債	411	589
リース債務	462	469
未払金	5,142	4,467
未払法人税等	440	356
賞与引当金	284	627
店舗閉鎖損失引当金	1	1
その他	3,077	2,239
流動負債合計	21,617	19,073
固定負債		
社債	900	580
長期借入金	3,541	3,202
リース債務	1,229	1,294
繰延税金負債	98	95
退職給付に係る負債	1,843	1,894
長期未払金	234	38
その他	839	824
固定負債合計	8,686	7,929
負債合計	30,304	27,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,975	6,418
自己株式	15	15
株主資本合計	28,305	28,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	105
繰延ヘッジ損益	13	30
為替換算調整勘定	471	301
退職給付に係る調整累計額	85	29
その他の包括利益累計額合計	514	347
非支配株主持分	1,396	1,455
純資産合計	30,216	30,550
負債純資産合計	60,520	57,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	26,352	26,656
売上原価	14,088	13,775
売上総利益	12,263	12,881
販売費及び一般管理費	11,957	12,041
営業利益	305	839
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	14	32
持分法による投資利益	19	15
その他	63	29
営業外収益合計	105	87
営業外費用		
支払利息	30	26
為替差損	1	18
その他	16	16
営業外費用合計	49	61
経常利益	362	865
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	29	32
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	-
特別損失合計	32	32
税金等調整前四半期純利益	333	833
法人税、住民税及び事業税	228	255
法人税等調整額	30	8
法人税等合計	197	263
四半期純利益	135	569
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	28	443

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	135	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	29
為替換算調整勘定	23	236
退職給付に係る調整額	77	55
持分法適用会社に対する持分相当額	8	23
その他の包括利益合計	119	235
四半期包括利益	254	334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	275
非支配株主に係る四半期包括利益	113	59

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計		

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	6百万円	百万円
売掛金	1,520	
計	1,527	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	818百万円	808百万円
のれんの償却額	14	14

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,598	16,366	25,965	386	26,352		26,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高		195	195	171	366	366	
計	9,598	16,562	26,161	557	26,719	366	26,352
セグメント損益(は損失)	197	1,225	1,028	9	1,038	732	305

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 732百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用722百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,337	16,895	26,233	423	26,656		26,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高		196	196	165	361	361	
計	9,337	17,091	26,429	588	27,017	361	26,656
セグメント損益(は損失)	26	1,589	1,562	39	1,601	761	839

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 761百万円には、固定資産減価償却費の調整額2百万円、のれんの償却費の調整額13百万円、その他の調整額0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用751百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円11銭	1円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	28	443
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	28	443
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,763	257,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月12日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。